

『 帰還不能点 』

観劇の参考に資料をご用意いたしました。

観劇前にお読みになっても

作品を楽しんでいただくのに問題はございません。

ただ、一部作品の内容と関わっている部分もございます。

全く前情報なしでご覧になりたいお客様にはお勧めできません。

ご了承ください。

◆ 参考文献 ◆

◆ 年表 ◆

◆ 語句説明 ◆

参考文献

『帰還不能点』の構想、執筆に際し、以下の書籍を資料として参考にしました。

執筆者及び著作権保持者に心より感謝の意を表します。

猪瀬直樹	昭和16年夏の敗戦
森松俊夫	総力戦研究所
鈴木荘一	それでも東條英機は太平洋戦争を選んだ—昭和天皇が信頼した男の正体
一ノ瀬俊也	東條英機「独裁者」を演じた男
倉山満	真実の日米開戦 隠蔽された近衛文麿の戦争責任
半藤一利	なぜ必敗の戦争を始めたのか 陸軍エリート将校反省会議
NHK取材班	太平洋戦争 日本の敗因 I 日米開戦勝算なし
斎藤良衛	欺かれた歴史-松岡洋右と三国同盟の裏面
服部聡	松岡洋右と日米開戦; 大衆政治家の功と罪
川田稔	近衛文麿と日米開戦—内閣書記官長の残した『敗戦日本の内側』

※順不同・敬称略

関連年表

1918年 (大正7年) 11月

第一次世界大戦終結。

1919年 (大正8年) 1月

パリ講和会議。ヴェルサイユ条約により大戦後の国際秩序が確立される。

1920年 (大正9年) 1月

国際連盟発足。日本も常任理事国として加盟。国際秩序の一員としての地位を確保。

1922年 (大正11年) 2月

ワシントン海軍軍縮条約締結。大戦後の国際協調路線が維持され続ける。

10月

イタリアにてムッソリーニ政権成立。ファシズム国家の誕生。

12月

ソビエト社会主義共和国連邦成立。世界初の社会主義国誕生。

日本陸軍は強大化するソ連軍を警戒し、その為に満州を完全に勢力下とすることを画策するようになる。

1928年 (昭和3年) 6月

張作霖爆殺事件。日本陸軍の一部の陰謀により、満州軍閥の指導者が暗殺される。

1929年 (昭和4年) 10月

アメリカ、ニューヨーク証券取引所で株価が大暴落。これが引き金となり、世界恐慌が発生。巻き込まれた各国が対応に苦慮する。

1930年 (昭和5年) 4月

ロンドン海軍軍縮条約締結。政党政治の下、国際協調路線が維持される。

1931年 (昭和6年) 9月

満州事変勃発。現地陸軍の陰謀により、日本と中華民国が武力衝突。

不拡大を方針とした中央の命令を破り、現地軍は満州全土を制圧。軍部の独断専行が常態化する。

1932年 (昭和7年) 3月

日本の完全な傀儡国である満州国の建国宣言がされる。

5月

5.15事件。海軍の青年将校らにより、首相犬養毅が暗殺される。政党政治が弱体化する。

1933年 (昭和8年) 1月

ドイツでヒトラー政権成立。列強各国でもファシズム勢力が台頭。ヴェルサイユ条約による国際秩序が徐々に限界をむかえる。

2月

国際連盟で満州事変が非難される。これを不満として日本代表松岡洋右が退場。国際連盟脱退につながる。

1934年 (昭和9年) 12月

日本がワシントン海軍軍縮条約の破棄をアメリカに通告。国際的な孤立を深める。

1935年 (昭和10年) 3月

ドイツ指導者ヒトラーがヴェルサイユ条約を破棄し、ドイツの再軍備を宣言。

10月

イタリア、エチオピアに侵攻。

1936年 (昭和11年) 2月

2.26事件勃発。陸軍の青年将校による武装蜂起事件。高橋是清蔵相他数人が殺害される。鎮圧されたものの軍部の発言力がさらに強まる。

1937年 (昭和12年) 6月

第一次近衛内閣成立。

7月

盧溝橋事件。日中の武力衝突が発生。これをきっかけとしてシナ事変(日中戦争)が勃発。

11月

日独伊防共協定成立。国際的に孤立した日本、ドイツ、イタリアが接近する。

12月

中華民国首都南京、日本軍により陥落。この勝利に浮かれ、日本側は和平工作における講和条件を吊り上げる。

1938年 (昭和13年) 1月

近衛首相「国民政府を相手とせず」と声明。陸軍参謀次長多田駿が中心となった和平工作は打ち切られる。

4月

近衛内閣により、国家総動員法が公布。総力戦のために、全ての人的・物的資源を国家が統制運用できるようになる。

1939年 (昭和14年) 5月

ノモンハン事件勃発。満州・モンゴル国境で日ソが武力衝突。

7月

アメリカが日米通商航海条約破棄を通告。日本への警戒を強める。

8月

独ソ不可侵条約締結。日独伊防共協定を無視したヒトラーの裏切りに、平沼内閣は総辞職。

9月

第二次世界大戦勃発。ドイツ軍、ポーランドに侵攻。英仏が独に宣戦を布告。

1940年 (昭和15年) 6月

ドイツ軍に侵攻されたフランスが敗北。西ヨーロッパの大部分がドイツの勢力下になる。

7月

第二次近衛内閣成立。ドイツとの軍事同盟への機運が高まる。アメリカでは輸出規制法が議会を通過。日本に対する石油、鉄鋼製品の輸出を削減。これ以上の日本の軍事的拡張をけん制する。またアメリカ太平洋艦隊の大幅な拡張を計画する。

9月23日

北部仏印進駐。日本軍がフランス領インドシナ(現在のベトナム)北部に進駐し占領。

9月27日

日独伊三国軍事同盟成立。

10月1日

総力戦研究所の開所式が執り行われる。

1941年 (昭和16年) 1月

日米関係の改善のため、野村吉三郎が駐米大使としてアメリカへ出発。以降の日米交渉の中心を担う。

3月

外相松岡洋右訪欧。ヒトラーやムッソリーニと会談。大歓迎を受ける。また往路・帰路の二度ソ連首都モスクワに立ち寄る。

4月1日

総力戦研究所、第一期研究生が入所。文官22名・軍人5名・民間8名の35人。

4月13日

日ソ中立条約が電撃的に調印。松岡の外交的成果とされた。

4月18日

日米交渉の進展として「日米諒解案」が日本側に伝達。日本側は諸手を挙げて交渉を進めることに賛成する。しかし、数日後、松岡が帰国して、三国同盟を骨抜きにする諒解案に反対して、これ以降の日米交渉は難航する。

6月22日

独ソ戦勃発。ドイツ軍が不可侵条約を無視し、突如ソ連に侵攻する。

6月25日

大本営政府連絡懇談会において、南部仏印進駐の方針が決定される。アメリカとイギリスはこれを受けて協議を進め、日本が南部仏印に進駐した場合、強硬な対日経済制裁を行うことを決定。この制裁には石油の全面禁輸と、米英国内の日本資産凍結も含まれている。

7月12日

総力戦研究所、日米戦を想定した机上演習を行うことを発表。模擬内閣が組織される。

7月14日

日本政府、フランスに南部仏印進駐の許可を求める。

7月16日

第二次近衛内閣総辞職。日米交渉前進のために松岡外相を外し、すぐに第三次近衛内閣を発足させる。

7月25日

野村駐米大使とルーズベルト大統領の会談。大統領は日本の南部仏印進駐に反発。中止を要求し、もし強行すれば石油全面禁輸もあり得ると警告する。同日、アメリカは国内の日本資産を凍結した。

7月28日

日本軍、南部仏印に進駐。日米関係が決定的に悪化する。

8月2日

アメリカ、日本への石油輸出全面禁止を発表。

8月27日・28日

総力戦研究所一期生による研究発表が首相官邸で行われる。

9月6日

御前会議にて、10月下旬までに日本の要求がアメリカに通らなければ開戦することが決定される。

10月16日

近衛内閣総辞職。二日後に東條内閣が組閣。昭和天皇の意志により日米交渉は継続する。

11月26日

アメリカ、ハル国務長官よりハル・ノートが提議。日本側はこれを最後通牒であると結論。

12月8日

真珠湾奇襲攻撃。太平洋戦争勃発。

1942年(昭和17年)3月

総力戦研究所一期生、卒業。それぞれの職場に戻る。

6月5日

ミッドウエー海戦により日本海軍が大敗。以降、日本軍はずるずると敗北を続けることとなる。

1943年(昭和18年)9月

イタリアが連合国に無条件降伏。

12月15日

総力戦研究所、三期生が繰り上げ卒業。以降、開店休業状態になる。

1944年(昭和19年)7月

日本、東條内閣が総辞職。

1945年(昭和20年)3月10日

東京大空襲。無差別爆撃で約十万の死者。

3月26日

沖縄戦開始。米軍が慶良間諸島の座間味島に上陸。以降、沖縄全土を焼き尽くすような地上戦が展開する。

4月30日

ヒトラー自殺。二日後にベルリン陥落。

5月15日

ヨーロッパの全戦線で戦闘が終結。

7月26日

ポツダム宣言発表。連合国が日本に降伏を要求する。

8月6日

アメリカ軍、広島に原子爆弾を投下。

8月9日

ソ連が中立条約を破棄し、日本に宣戦布告。未明よりソ連軍が満州国境を越えて侵攻。同日、アメリカ軍が長崎に二発目の原子爆弾投下。

8月15日

日本がポツダム宣言の受諾を表明。

9月11日

東條英機、GHQに逮捕直前に自殺未遂。

12月16日

近衛文麿、巣鴨プリズンへの出頭の最終期限日に青酸カリを服毒して自殺。

1946年(昭和21年)5月3日

極東軍事裁判(東京裁判)開廷。

6月27日

松岡洋右、結核によって死去。

1948年(昭和23年)11月12日

極東軍事裁判終了。東條英機ら7人に絞首刑の判決。

12月23日

東條英機ら7人の絞首刑が執行される。

用語解説

※作者流の解釈です

組織・機関・役職

総力戦研究所 1940年(昭和15年)10月1日に開設された、内閣総理大臣直轄の研究所。主な目的の一つは、研究生として各官庁・陸海軍・民間などから選抜された若手エリートに対し、総力戦体制に向けた教育と訓練を施すというものだった。1941年(昭和16年)4月より研究生が集められ、一年間の教育が行われた。三期生の卒業後、1945年(昭和20年)4月1日に廃止。

模擬内閣演習 1941年(昭和16年)7月から8月、総力戦研究所の第一期研究生によって行われた日米戦争を想定した机上演習(シミュレーション)。研究生たちはそれぞれ模擬内閣の一員として、具体的な各種データを基にして戦争の展開を研究予測した。シミュレーションの結果は日本必敗というものだった。

内務大臣・内務省 戦前の官庁の一つ。地方行財政、警察、土木、衛生、国家神道など、国内行政の大半を担った。非常に権力の強い官庁であり、特に中央集権的な警察機構を有していた。戦後1947年(昭和22年)末、GHQの命令で解体・廃止された。

書記官長 正式には内閣書記官長。現在の内閣官房長官の前身にあたる。戦前は官僚機構のトップであり、官僚出身者が就くことが多かった。

特高警察 戦前、内務省の管轄下にあった秘密警察。政治警察、思想警察とも呼ばれ、国民の自由な運動を取り締まった。社会主義運動、労働運動、農民運動や、右翼の国家主義運動も対象だった。戦後、GHQにより廃止され、特高警察の官僚・警察官は公職を追放された。

海軍大学校 日本海軍における上級将校教育機関。大尉・少佐の中堅将校が、後に将官となるために教育された。陸軍にも同様に陸軍大学校がある。

参謀次長 日本陸軍の作戦計画の立案等の最高機関である参謀本部のナンバー2である。長である参謀総長は皇族であることが多かった。

総理府恩給局 現在の内閣府に存在した内部部局。旧日本軍に所属していた軍人・軍属に対する恩給の支給をつかさどる機関。

歴史的事柄

総力戦 国家総力戦とも。戦争遂行において有する国力を総動員して戦う形態の戦争。一般的には、第一次世界大戦が史上初の総力戦とみなされている。

朝鮮動乱 朝鮮戦争(1950~1953)の日本側の呼称。隣国での戦争で日本には、朝鮮特需とも呼ばれるアメリカ軍等による大量の買い付けが発生。特需景気と呼ばれる好景気が生まれ、日本は経済再建の機を掴んだ。

満洲事変 1931年(昭和6年)9月、柳条湖事件に端を発する日本と中華民国の武力衝突。現地陸軍参謀の陰謀により引き起こされ、中央の不拡大方針を無視した現地軍は中国東北部(満州)全土を占領。傀儡国家満州国(のち満州帝国)を建国し、完全に日本の勢力下とした。この衝突がやがて6年後の日中戦争につながる。

日中戦争・シナ事変 1937年から1945年まで戦われた日本と中華民国の全面戦争。日本軍は開始半年で首都南京を陥落させるも、やがて中国国民政府は徹底抗戦の構えをとり、戦争は長期化した。この日中戦争の長期化がやがて日本を対米英戦にむかわせることとなる。

御前会議 天皇臨席の下で重要な国策を決めた会議。しかし、天皇が意思の表明をすることは好ましくないとされ、出席しても一言も発しないことが多かった。

日独伊防共協定 1936年(昭和11年)日本とドイツがソ連へのけん制を目的として結んだ協定。翌年にはイタリアも加盟。1939年の独ソ不可侵条約の締結で空文化する。

日独伊三国同盟 日本、ドイツ、イタリアの軍事同盟。1940年(昭和15年)9月に調印される。主にアメリカがヨーロッパやアジアの戦争に介入してきた場合を想定している。ドイツ側にはこれにソ連を加える構想もあったが、この後独ソ関係は悪化し、ドイツは対ソ戦の準備を始める。

ノモンハン事件 1939年(昭和14年)、満州とモンゴルの国境で発生した武力衝突。日本陸軍とソ連陸軍が衝突し、双方に大きな被害が出た。日本軍はソ連軍の最新兵器(戦車や航空機)に衝撃を受ける。

日英同盟 1902年(明治35年)、日本とイギリスで結ばれた軍事同盟。日本は南下するロシア帝国への対抗手段としてこの同盟を結んだ。自動参戦条項はあるものの、「2国以上との交戦となった場合」としており、実際に日露戦争にイギリスは参戦しなかった。

国際連盟 第一次世界大戦後、アメリカ大統領ウィルソンの発案で作られた国際組織。現在の国際連合にあたる。日本も常任理事国として加盟する。世界秩序を守るために一定の役割を果たすが、やがて日本やドイツ、イタリアの脱退を経て無力化していく。

南部仏印・北部仏印 仏印はフランス領インドシナの日本での略称。現在のベトナム・ラオス・カンボジアを合わせた地域。宗主国フランスがドイツに敗北した後、日本はこの地域への進出を考えるようになる。北部には1940年(昭和15年)6月、南部には1941年(昭和16年)7月、日本軍が進駐し、対米関係を更に悪化させることになる。

人名

近衛文麿 公家の近衛家の当主という非常に高貴な家柄出身の政治家。三度にわたり総理大臣に任命される。日中戦争開戦時の首相。また日米開戦直前の首相でもある。戦中は戦争の早期終結を唱え、戦後にはマッカーサーより憲法改正を委嘱される。しかし、やがて戦犯に指定されると、出頭せずに服毒自殺をした。

松岡洋右 外交官出身の政治家。第二次近衛内閣の外務大臣。外相として日独伊三国同盟を締結とさせる。訪欧し、ヒトラーやムッソリーニ、スターリンとも会談を行う。戦後は極東軍事裁判中に結核にて病死。

飯村穰 陸軍軍人。模範内閣演習当時の総力戦研究所所長。気さくな人柄で、進んで研究生と交わり親交を結んだ。

東條英機 陸軍軍人。第二次近衛内閣の陸軍大臣。太平洋戦争開戦時の総理大臣。戦後、自殺に失敗。戦犯として極東軍事裁判で裁かれ、死刑の判決を受ける。

多田駿 陸軍軍人。日中戦争が始まると参謀次長に就任する。対中国穏健派であり、戦争の不拡大に尽力する(トラウトマン和平工作)。しかし、政府側の思惑で和平交渉は打ち切られる。

広田弘毅 外交官出身の政治家。第一次近衛内閣の外務大臣。また2.26事件後の総理大臣でもある。当初、日中戦争は不拡大方針だったが、戦勝により世論が沸き立つと、拡大派に対し妥協的になった。戦後、日中戦争期の外相としての責任を追及され、文官で唯一の死刑判決を受ける。

米内光政 海軍軍人。第一次近衛内閣の海軍大臣。日中戦争に関しては強硬派であり、陸軍の和平工作の打ち切りを強く主張した。

平沼騏一郎 法曹界出身の政治家。保守・右派勢力の実力者。総理大臣就任後、防共を唱え、反ソ連勢力の結集ためにドイツとの軍事同盟を討議する。しかし、ドイツは独ソ不可侵条約を締結する。平沼内閣はこれを受けて総辞職する。戦後、戦犯として終身刑の判決を受ける。

板垣征四郎 陸軍軍人。平沼内閣の陸軍大臣。中国通であり、独伊に協調的な考えを持ち、軍事同盟案を推進する。戦後、戦犯として死刑の判決を受ける。

野村吉三郎 海軍軍人・外交官。国際法の権威として知られる。アメリカのルーズベルト大統領とは旧知の間柄であることから近衛内閣で駐米大使に起用。日米交渉を担当する。

及川古志郎 海軍軍人。南部仏印進駐時の海軍大臣。会議で進駐の延期を提案したが、それを通すことはできなかった。

蒋介石 中華民国の軍人・政治家。日中戦争時の中国側指導者。戦後、中国共産党との内戦に敗れ、台湾に逃れる。

ムッソリーニ イタリアの政治家。ファシスト党の指導者。世界初のファシズム政権をイタリアに誕生させ、独裁者として君臨する。敗戦後、処刑される。

ヒトラー（ヒットラー） ドイツの政治家。ナチス・ドイツの指導者。20世紀の世界史に大きな爪痕を残した独裁者。第一次世界大戦で敗北したドイツを復興し、第二次世界大戦を引き起こす。敗戦直前にベルリンの地下壕で自殺。

スターリン ソ連の政治家。ヒトラーに匹敵する独裁者。松岡の四国同盟案を大いに気に入り、日ソ中立条約を締結する。

その他

ゴム資源 意外なイメージもあるが、ゴムは非常に重要な軍需物資であり、これがなくては兵器は作れない。当時は人工ゴムの技術も発展途上だったため、天然ゴム資源の確保は軍にとって絶対に必要なことだった。また天然ゴムは産地が限定(現在でも東南アジアが70%を占める)される為、禁輸措置は日本軍にとって致命的だった。

巢鴨プリズン 第二次世界大戦後にGHQによって日本人戦犯収容のために設置された刑務所。最も多い時期で1800人以上の各種戦犯が収容されていた。処刑も同じ場所で執行された。